



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,260	6.0	656	51.4	666	44.3	425	68.5
28年3月期第2四半期	5,904	10.4	433	90.9	462	68.1	252	146.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △198百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	46.10	—
28年3月期第2四半期	27.46	27.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	24,442	20,866	85.4	2,257.35
28年3月期	24,840	21,190	85.3	2,302.30

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 20,866百万円 28年3月期 21,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,500	2.6	900	△3.3	950	△1.8	550	△0.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)P4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,333,654 株	28年3月期	9,333,654 株
29年3月期2Q	89,690 株	28年3月期	132,890 株
29年3月期2Q	9,224,679 株	28年3月期2Q	9,191,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年11月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行により先行きの不透明感が強まり、企業の設備投資に足踏みが見られるものの、企業収益は概ね緩やかな回復基調で推移しました。雇用や所得環境も改善が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。世界経済に目を向けると、米国で底堅い経済成長が続いたほか、欧州経済も緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国経済は景気の減速が続き、アジア地域の新興国の経済も低い水準の成長に留まりました。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、先進国におけるスマートフォン市場の一巡感が色濃くなる一方で、新興国を中心に低価格のスマートフォンが普及し、中国の新興スマートフォンメーカーが市場シェアを拡大することとなりました。パソコン市場の拡大にも勢いがなく、大手メーカーにおいては他社との統合を模索する動きが目立ちました。一方、パソコンやモバイル端末以外のあらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) の分野では、新しいデバイスやソフトウェア、サービスの開発が進み、実用化に拍車がかかっています。自動車関連市場においては、自動運転システムの進展に向けた開発が加速し、車載カメラやセンサー等のキーデバイスの進化に注目が集まることとなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から新たに取り組みを開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、自動車や電子機器等に向けた精密成形品や各種の金型等を主力製品とする精機関連事業、光通信用部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品関連事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術開発を加速させるための施策を展開しました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、開発案件の推進状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を開始しました。③経営基盤の強化に向けては、6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、6,260,354千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。売上高の増加により、営業利益は656,303千円（前年同四半期比51.4%増）、経常利益は666,814千円（前年同四半期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,294千円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分していたレンズ事業を「光製品関連事業」へと変更しております。下記セグメントの業績の中で、前年同四半期比は、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

① 精機関連事業

精機関連事業では、精密成形品の拡販に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、展示会への出展や当社WEBサイトを通じて成形技術を広くアピールし、引き合いをいただいた顧客との密なコンタクトを図りながら、量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。北海道千歳市に3月に完成した車載用成形品の新工場では、第3四半期以降の出荷開始に向けて量産体制の整備を進めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連事業の売上高は3,854,576千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は436,217千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

② 光製品関連事業

スマートフォン等のモバイル端末の普及や、これに伴う動画配信量の増加等を背景に、インターネットを介して流通するデジタルデータは急激に増加しています。これを受けて世界的な規模で光通信網の敷設が進められており、光通信用部品の需要は拡大が続いています。また、放送関連の顧客向けに、映像電波を光信号に変換する技術を応用した光伝送装置の販売が増加しました。前年同四半期において好調に推移した高耐熱レンズは、スマートフォンの需要一巡から売上が減少することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連事業の売上高は2,405,778千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。採算性の良い製品の売上増に伴い、営業利益は220,086千円（前年同四半期比202.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,442,836千円となり、前連結会計年度末から397,169千円減少いたしました。流動資産は14,418,177千円となり、前連結会計年度末から1,093千円増加いたしました。その主な増減要因は、売上高や利益の増加に伴い売掛金や現金及び預金が増加した一方、ファクタリング債権の回収が進み未収入金が減少したこと等であります。固定資産は10,024,659千円となり、前連結会計年度末から398,262千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置、のれん等の償却が進んだこと等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,575,961千円となり、前連結会計年度末から73,541千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少に因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は20,866,874千円となり、前連結会計年度末から323,628千円減少いたしました。その主な要因は為替換算調整勘定の減少に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、車載用成形品や光伝送装置等の売上が好調に推移し、売上、利益共に期初の発表予想を上回ることとなりました。第3四半期以降につきましては、電子機器向けのプレス成形品の需要に停滞感が見られるものの、利益面では期初に発表した通期業績予想を上回ることが予想されることから、平成28年10月21日に、通期業績予想を以下の通り修正しております。また、通期業績予想の修正に係る想定為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ110円、1元15.5円といたしました。詳細につきましては、当社ホームページより、プレスリリース資料「平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,500	830	890	470	51.12
今回修正予想 (B)	12,500	900	950	550	59.62
増減額 (B) - (A)	—	+70	+60	+80	—
増減率 (%)	—	+8.4	+6.7	+17.0	—

※上記の業績予想は、資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	9,221,309
受取手形及び売掛金	2,618,264	2,884,939
商品及び製品	321,540	313,495
仕掛品	430,255	492,987
原材料及び貯蔵品	876,356	803,924
未収還付法人税等	74,418	117,217
その他	1,050,974	589,652
貸倒引当金	△5,235	△5,348
流動資産合計	14,417,083	14,418,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,180,093
減価償却累計額	△3,631,713	△3,660,627
建物及び構築物(純額)	2,558,949	2,519,465
機械装置及び運搬具	4,959,130	4,912,903
減価償却累計額	△3,910,965	△3,829,900
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,165	1,083,002
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	282,396
その他	4,655,912	4,675,616
減価償却累計額	△4,199,924	△4,226,867
その他(純額)	455,988	448,749
有形固定資産合計	6,757,071	6,669,410
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,680,855
顧客関連資産	481,806	448,192
その他	112,584	113,057
無形固定資産合計	2,401,279	2,242,105
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	227,018
投資不動産	982,724	845,645
その他	33,731	40,479
投資その他の資産合計	1,264,570	1,113,142
固定資産合計	10,422,921	10,024,659
資産合計	24,840,005	24,442,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,349,723
未払法人税等	350,629	282,904
賞与引当金	80,172	81,322
その他	830,242	815,151
流動負債合計	2,591,163	2,529,103
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	754,040
長期末払金	145,370	145,370
長期預り保証金	25,699	17,133
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	71,960
その他	39,491	39,316
固定負債合計	1,058,339	1,046,858
負債合計	3,649,502	3,575,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,576,887
自己株式	△293,014	△197,761
株主資本合計	20,434,597	20,742,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,070	△2,099
為替換算調整勘定	796,967	168,583
退職給付に係る調整累計額	△45,556	△41,837
その他の包括利益累計額合計	748,340	124,646
新株予約権	7,564	—
純資産合計	21,190,502	20,866,874
負債純資産合計	24,840,005	24,442,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,904,961	6,260,354
売上原価	4,034,267	4,205,522
売上総利益	1,870,693	2,054,832
販売費及び一般管理費	1,437,327	1,398,528
営業利益	433,366	656,303
営業外収益		
受取利息	5,839	3,261
受取配当金	517	276
補助金収入	2,201	6,987
投資不動産賃貸料	29,398	21,852
持分法による投資利益	2,322	7,446
為替差益	5,550	-
その他	9,349	19,617
営業外収益合計	55,180	59,441
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,260	4,870
為替差損	-	39,755
デリバティブ評価損	11,597	-
その他	3,508	4,304
営業外費用合計	26,366	48,930
経常利益	462,179	666,814
特別利益		
固定資産売却益	93	361
特別利益合計	93	361
特別損失		
固定資産売却損	-	809
特別損失合計	-	809
税金等調整前四半期純利益	462,273	666,366
法人税、住民税及び事業税	230,687	246,872
法人税等調整額	△20,795	△5,800
法人税等合計	209,891	241,072
四半期純利益	252,381	425,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,381	425,294

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	252,381	425,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,216	971
為替換算調整勘定	53,675	△599,613
退職給付に係る調整額	△5,202	3,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,311	△28,770
その他の包括利益合計	20,944	△623,694
四半期包括利益	273,326	△198,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,326	△198,399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,273	666,366
減価償却費	323,745	412,618
のれん償却額	126,032	126,032
受取利息及び受取配当金	△6,357	△3,537
持分法による投資損益(△は益)	△2,322	△7,446
受取賃貸料	△29,398	△21,852
補助金収入	△2,201	△6,987
固定資産売却損益(△は益)	△93	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	865
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,975	1,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,813	10,487
為替差損益(△は益)	△12,488	29,808
売上債権の増減額(△は増加)	△294,585	△21,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,526	△144,403
その他の資産の増減額(△は増加)	45,542	△12,119
仕入債務の増減額(△は減少)	300,098	126,723
未払金の増減額(△は減少)	△15,359	11,354
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,038	26,068
小計	654,202	1,194,476
利息及び配当金の受取額	6,870	4,771
補助金の受取額	2,201	6,987
法人税等の還付額	52,547	61,170
法人税等の支払額	△255,768	△412,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,053	854,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,971,694	△3,429,232
定期預金の払戻による収入	2,731,496	2,967,253
有形固定資産の取得による支出	△613,987	△382,632
有形固定資産の売却による収入	162	2,602
無形固定資産の取得による支出	△6,894	△8,426
投資有価証券の取得による支出	△570	△506
投資不動産の賃貸による収入	20,832	13,286
その他	△127	△5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,783	△843,358

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,314	△405
配当金の支払額	△72,972	△145,748
ストックオプションの行使による収入	1,334	24,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,952	△122,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	△161,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,587	△272,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,413	2,828,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,825	2,555,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,476,859	2,428,102	5,904,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	5,350	6,453
計	3,477,962	2,433,452	5,911,414
セグメント利益	361,594	72,737	434,332

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,332
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	433,366

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,576	2,405,778	6,260,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	3,857,102	2,406,038	6,263,141
セグメント利益	436,217	220,086	656,303

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。